

地方都市における意識構造と住民特性に基づく緑の活動の実施可能性に関する研究

Study on practice potential of greenactivities by residents, based on consciousness structures and residents characteristics in the regional city

渡部 昌之* 柳井 重人**

Masayuki Watanabe Shigeto Yanai

Abstract: The realization is expected by active participation of the green activities by residents, for the purpose to improve the quality and management of green in urban area. Can be considered that it will find the way from opinion of the residents, what is to examine the possibility of participation in greening activities by residents. In this study, the purpose is the verification of promoting participation policy for each; which were divided into several groups from resident's characteristics of the opinion and behavior. And be conducted a questionnaire of five regions in Chiba city. Then, was conducted a statistical analysis using the data obtained from the questionnaire. As a result, three groups were obtained; ①"home active group"; be active mainly at home, ②"regional activities start group"; began activities at the regional and the level of consciousness about the green is higher than "home active group", ③"regional activities spreading group"; the consciousness level of green is high, but is not tied to participation in regional activities. Also, the groups ② and ③, tended to the possibility of participation in the greening activity. Because of that, It was considered policy which focus on the level of consciousness of green is effective to encourage the participation of residents; for example, to provide a field of activity not only provide consciousness.

Keywords: *Opinion of residents, Green conservation and green activities, consciousness structures, Questionnaire, Participation of the green activities, Chiba city*

キーワード: 住民意識, 緑地保全・緑化活動, 意識構造, アンケート, 緑化活動への参加, 千葉県

1. 研究の背景と目的

都市部をはじめ、人々の生活環境を構成している緑地環境の維持・管理や質の向上に対して、その地域の住民が率先して関わる事例¹⁾が見られるようになってきている。そして、そのような活動事例は、活動内容の種類や活動の場所が多様なものとなってきている。本研究では、このような活動のことをまとめて緑地保全・緑化活動(以下、緑の活動)とした。住民による緑の活動の事例が増えている要因として、以下の二つの要因が考えられる。一つ目には、住民の価値観の多様化や自然環境への関心の高まりなどによる住民の積極的な参加姿勢が見られるようになったことが、そして二つ目には、これまで都市部の緑地環境の維持・管理を先導してきた行政が財源不足や人員不足によって管理体制の維持が困難となってきたことで、地域における緑地環境を含めた都市環境の維持・管理の担い手として、地域生活者である住民が持つ役割が重要視されてきていること²⁾である。このような背景を受け、都市部の緑地環境の維持・管理や質の向上の実現に向けて住民による積極的な緑の活動への参加が期待されている。

行政では、緑の基本計画の策定などを通して地域としての緑の活動体制の構築を目的に住民の緑の活動に関する意識の調査を実施し、それにもとづいた緑の活動への参加の方向性を検討している。そして、その検討を踏まえ、住民による緑の活動への参加促進を目的とした住民への緑の活動に係る普及・啓発の施策³⁾を展開してきている。

しかし、このような普及・啓発を実施している自治体において、住民の緑の活動の実践状況は一部の住民の参加に限られている地域が多く、住民全体への緑の活動の実践に対して十分波及していない状況にあるといえる。

また、行政による住民の緑の活動への参加を狙った普及・啓発に係る施策の展開は、自治体範囲が広大である場合や緑地の管理をつかさどる部門の人員や資金の不足の影響から自治体全体を対象とした画一的な内容になりやすく、自治体に属する様々な地域

の実情に合った施策の展開が成されていないこと状況にあると考えられる。特に、単一自治体内に多様な自然環境、都市環境を内包する場所においては、それぞれの地区に即した緑地の維持・管理体制の確立が困難となりやすい状況となってしまう可能性がある。例えば、地方都市では、郊外地域の開発を進めてきている場合や周辺自治体の合併などによって、中心市街地から市街化調整区域を含む郊外地域までを同一自治体内に持ち合わせていることが多く、多様な地区の特徴に対応した施策の展開が難しい状況にあるといえる。本研究では、そのような地区が持つ特徴的な自然環境や都市環境のことを地区特性⁴⁾と定義した。

住民による緑の活動の実施に対する期待とその促進に向けた課題がある中で、住民の緑の活動の実施を促進するには、1)住民の持つ緑の活動に係る意識と活動の実施状況及びその意欲との関係性と、2)それらとの住民の性別や年齢といった住民特性との関係を明らかにし、それを基に住民による緑の活動の実施の可能性を探る、ということが必要であると考えられる。そして、その内容に基づきながら、地区特性に応じた普及・啓発等の施策展開を図ることが効果的な手順であると考えられる。

以上を踏まえ、本研究では、第一の目的として、住民の緑の活動に係る意識と活動の実施状況、及び活動の実施意欲との関係性及びそれらと住民特性との関係を明らかにすること、とした。そして、その結果から住民による緑の活動の実施可能性を探り、地区に住む住民の特性と地区特性を考慮した住民による緑の活動促進に向けた施策展開が可能であるかを考察することを第二の目的として設定し、研究を進めた。

2. 既往研究の整理

研究を進めるに当たって、本研究と関連する題材である 1)住民への意識調査をもとにした緑地管理の方向性を検討したものや 2)緑の活動と人の意識との関係性について扱った既往研究を整理した。

*パシフィックコンサルタンツ株式会社 **千葉大学大学院園芸学研究科

住民への意識調査をもとにした緑地管理の方向性を検討した既往研究として、金子⁵⁾の都市部の複数の地区を対象に物理的環境と住民意識調査から各地区に対応した管理の在り方を検討したもののや、堤ら⁹⁾の市民花壇の管理団体代表者への意識調査から緑の活動を通してその他のまちづくり活動へと発展する可能性があることを明らかにしたものが挙げられる。

次に、緑の活動と人の意識との関係性について扱った既往研究には、川根ら⁷⁾のイベントの開催による緑化意識の向上への影響を分析したもの、平田⁸⁾の緑の活動の地域リーダー育成を目的とした講習会の受講者を対象に受講した人の特徴や課題意識の持ち方といった特性を明らかにしたもの、藤田ら⁹⁾の稲作体験の参加者を対象に、稲作体験をすることによって環境に対する意識がどのように変化したのかを明らかにしたものが挙げられる。

以上のように、本研究と関連する題材を扱った既往研究について挙げたが、本研究の背景として掲げた課題の解決には、上記の1)と2)を組み合わせた題材のものが必要であり、その面から本研究の有用性は高いと考えられる。

3. 研究方法

(1) 研究の方法

既往研究を踏まえ、本研究では以下の仮説のもと、住民の持つ緑の活動に係る意識を把握するための意識調査内容とした。

住民の持つ緑の活動に係る意識と活動の実施状況及びその意欲との関係を明らかにするため、人の意識に働きかけ、行動を促す環境教育・環境学習の理論モデル¹⁰⁾を参考に、緑の活動に係る人の意識と活動への意欲及びその実施との関係性を構造的に捉えたモデル(以降、意識構造)と、その意識構造を構成する因子(以降、緑の活動因子)を設定した。

本研究で仮定した意識構造は、緑の価値・効果に関する「知識」、緑の価値・効果への「関心」、活動の実践に対する意欲である「活動意欲」、活動意欲の結果である緑の活動の実践という「行動」の4軸を緑の活動因子の基本に、緑の価値・効果の学習への意欲である「学習意欲」、緑そのものへの関心の度合いである「関心度」、身近な緑への「満足度」、緑との触れ合いに対して肯定的、または否定的な認識を持っているのかを表す「認識度」が緑の活動の実施に係ると仮定し、各因子との間で何かしらの作用を与え合う関係にあるという構造とした。

住民が持つ緑の活動因子を意識調査によって把握するため、既往研究^{9)・10)}を参考に、緑の活動因子を意識調査の設問項目として作成した。表-1に示す各因子の設問項目に対し、知識、関心、行動の因子では、その設問に当てはまるか当てはまらないかという2段階尺度を用いた回答方式とした。そして、それ以外の因子については、設問に対する肯定、中間、否定の反応を5段階尺度にて示す回答方式とした。

次に、緑の活動に係る意識構造を明らかにする際に設定した仮説について示す。仮説の内容は、緑の活動に係る知識、関心、行動の広さの傾向から、例えば緑の活動を積極的に実施している人はそれにまつわる知識、関心も広く持っている、あまり実施していない人はそれに伴って知識、関心も狭い、といったようにいくつかの層に分類できると仮定するものである。

以上の内容を踏まえて、本研究では以下の8つの手順に従って分析・考察を進めた。分析に際して、表-1内の因子名を記載したものを緑の活動因子として使用した。分析で使用した「関心量」、「知識量」、「行動量」は、関心、知識、行動の各設問項目の肯定的な回答の合計値を因子の変数としたものである。なお、表-1の略号は、以降の図・表において各因子を表す際に使用した。

1) 緑の活動因子の設定とそれを基にした意識調査を実施する。

2) 意識調査の結果を用いて、それぞれの緑の活動因子の関係性を

表-1 分析に使用した因子内容

略号	設問内容	因子名
A-T	緑について関心のあるもの (A1～A12の合計値)	関心量
A-1	地球温暖化の防止	
A-2	ヒートアイランド現象の緩和	
A-3	ゴミの減量やリサイクル	
A-4	省エネルギーや自然エネルギー	
A-5	生物多様性の確保	
A-6	有事の際の安全性の確保	
A-7	まちなみの形成	
A-8	環境学習や自然のふれあい	
A-9	健康づくりや福祉	
A-10	地域のつながりの再生	
A-11	観光や地域の活性化	
A-12	食育の推進や農とのふれあい	
B-T	緑の効果について知っているもの (B1～B14の合計値)	知識量
B-1	二酸化炭素の吸収、酸素の放出	
B-2	水蒸気の放出等による気象の緩和	
B-3	騒音や大気汚染の低減	
B-4	生き物の生息・生育環境の形成	
B-5	有事の際の避難場所	
B-6	火災の延焼防止	
B-7	うるおいのある景観の形成	
B-8	ストレスの緩和や心の癒し	
B-9	コミュニケーションの場の提供	
B-10	スポーツや健康づくりの場の提供	
B-11	水源のかん養や水質の保全	
B-12	自然とのふれあいや環境学習の場の提供	
B-13	食糧生産の場の形成	
B-14	食育の機会の提供	
C-T	日常生活の中でどのような緑との関わりを持っているか (C1～C10の合計値)	行動量
C-1	室内に植木鉢などを置く	
C-2	自宅の庭やベランダで樹木や草花などを育てる	
C-3	自宅の玄関先や道路沿いで樹木や草花などを育てる	
C-4	自宅で緑のカーテンや屋上緑化をしている	
C-5	道路の落ち葉掃き等の清掃をする	
C-6	公園の清掃活動に参加する	
C-7	地域の花壇づくりに参加する	
C-8	樹木など地域の緑の保全活動に参加する	
C-9	緑に関する知識を本やテレビ等で学ぶ	
C-10	自然観察会や勉強会などへ参加する	
D	緑の持つ効果や価値を学びたいか	学習意欲
E	緑に対してどの程度関心を持っているか	関心度
F	身近な緑に満足しているか	満足度
G	緑が持つ様々な効果を体験することは大切だと思うか	認識度
H	日常生活における緑との関わりをより深めたいと思うか	活動意欲

探るため、各因子間で相関分析を実施し、緑の活動因子間の相関関係を明らかにする。

3) 関心量、知識量、行動量によって住民を分類できるという仮説のもと、対象とした住民を関心量、知識量、行動量を指標にクラスター分析を用いて分類する。

4) 各層に分類された住民の緑の活動因子の傾向を探るため、分類

表-2 対象地区の地区特性の概要

地区名 (地区特性のタイプ)	地区特性の概要
本町地区 (中心市街地型)	千葉市の中心地である千葉駅の近くに位置する地区。 区画整理によって街区内の歩道環境が整備されており、植栽も多く見られる。 隣接する小学校前など歩道沿いの花壇を利用した緑の活動が実施されている。
長沼原町地区 (郊外市街地型)	市街化調整区域が地区内に含まれる千葉市の郊外に位置する地区である。 市街地内に公園はあまり見られないが、田んぼや畑、樹林地などの緑地が見られる。
仁戸名地区 (スプロール市街地型)	中心市街地の開発の影響を受けスプロール的に市街化が進んできた、中心市街地近郊に位置する地区。 谷津田に立地しており、起伏の富んだ地形に住宅が立ち並んでいる。 住民の手で樹林地の管理・運営されている市民緑地がいくつか存在する。
真砂地区 (海浜部ニュータウン型)	人工地盤上に開発されたニュータウンで、海浜部に位置する地区。 市街地内に街路樹や公園が計画的に配置されている。 緑の活動としては、住民が参加した駅前や道路沿いの花壇整備が実施されている。
あすみが丘地区 (山間部ニュータウン型)	山間の丘陵地に位置し、ニュータウンとして大規模に開発されてきた地区。 地区内に大規模な都市公園が存在し、緑の活動を実施できる場所が多く存在している。 ニュータウン近くには里山や谷津田が広がる。

された層を独立変数、緑の活動因子を従属変数とした一元配置分散分析と多重比較を実施する。

- 5) 各層の住民が実施している緑の活動の傾向を探るため、分類された層を独立変数、行動量因子を自宅内での緑の活動の実践状況、地域での緑の活動の実践状況に分けた因子を従属変数とした一元配置分散分析と多重比較を実施する。
- 6) 各層の住民が活動意欲を示す緑の活動内容の傾向を探るため、各層と参加しても良い活動内容とのクロス集計表を作成する。
- 7) 各層の住民特性を探るため、分類された層と性別、年齢といった属性とのクロス集計表を作成する。
- 8) 以上の調査・分析の結果と意識調査を実施した地区の各層の住民の分布状況から、その地区における緑の活動の実施可能性とそれを基にした実施促進に向けた施策展開の方向性を考察する。

(2) 対象地の概要

緑の活動を容易に始められる場所の存在など、地区特性によって住民の緑の活動への意欲の度合いや実施されている緑の活動の件数は変化すると考えられる。住民の意識構造の一般的な傾向を明らかにするためには、そのような地区特性の異なる住民を対象に意識調査を実施し、研究を進めていく必要がある。その為、本研究では、地区特性の異なるいくつかの地区の住民を対象に調査・分析することとした。

以上のような条件を満足する対象地として、単一自治体内で多様な自然環境、都市環境を有する千葉市が挙げられる。その中の、

本町地区(中心市街地型)、長沼原町地区(郊外市街地型)、仁戸名地区(スプロール市街地型)、真砂地区(海浜部ニュータウン型)、あすみが丘地区(山間部ニュータウン型)の5地区を対象に調査を実施した。

千葉市における各地区の位置を図-1に、地区特性の概要を表-2に示す。地区特性の概要は、千葉市のこれまでの計画^{10)~13)}や千葉市役所職員へのヒアリング結果をもとに作成した。

(3) 調査方法と結果

意識調査の方法を以下に示す。本研究では、分析手法として分散分析を採用しているため、ある程度のサンプル数を確保する必要がある。そこで、多くの対象者に対して同一の調査内容のものを同時に実施でき、サンプル数を確保しやすいことから、意識調査の方法としてアンケート調査を採用した。配布・回収方法には、ポスティング配布と回答用紙留置後日郵送での回収を採用した。

配布時期は、2012年10月18日から10月31日で実施した。なお、回収率を高める目的で事前に対象地区内の自治会へアンケート調査への協力をお願いする回覧板を回してもらい、その7~10日後を目途に配布した。配布数は対象地区全体で3172部、回収数1200部、有効回答数828部(69%)であった。回収結果と有効回答数に詳細を表-3に示す。

4. 緑の活動に係る意識構造の分析

(1) 相関分析の結果

得られた調査データを用いて、各因子間の相関分析を実施した。使用した因子の記述等計量を表-4に、相観分析の結果を表-5に示す。分析結果から、満足度因子を除く各因子間で有意な正の相関が示された。

このことから、満足度因子を除く各因子は互いに共変関係にあること、つまり、どちらか一方が増加(減少)すればもう一方も増加(減少)する傾向にあるということが示され、満足度因子を除くいずれかの因子得点の増加によって、他の因子得点の増加につな

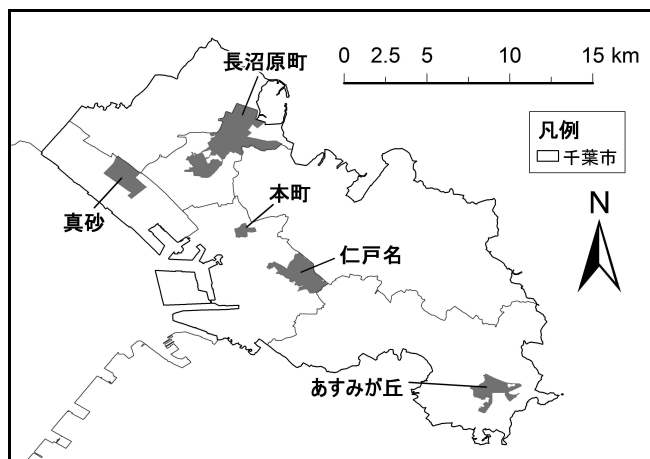


図-1 対象地区の位置

表-3 アンケート回収結果と有効回答数

地区名	配布枚数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
本町	526	163	31%	113	69%
長沼原町	700	270	39%	170	63%
仁戸名	700	277	40%	186	67%
真砂	546	222	41%	146	66%
あすみが丘	700	268	38%	213	79%
合計	3,172	1,200	38%	828	69%

表-4 緑の活動因子の記述統計量

因子	A-T	B-T	C-T	D	E	F	G	H
範囲	12.00	14.00	10.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
最小値	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
最大値	12.00	14.00	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
平均値	4.82	7.75	3.10	3.73	4.19	3.43	4.27	3.99
標準偏差	2.59	3.43	1.88	1.00	0.81	1.10	0.78	0.85
分散	6.72	11.75	3.53	0.99	0.66	1.21	0.61	0.72

がる傾向にある、ということが示唆された。これは、知識量、関心量、行動量因子の場合、緑の活動に係る知識、関心、行動の幅が広がることにつながり、そのほかの因子の場合、その因子内容に対してより肯定的になることにつながると言い換えることが出来ると考えられる。

一方、満足度因子と他の因子との有意な相関関係が見られなかったことから、満足度因子は他の緑の活動因子と共変関係にない、ということが示された。

(2) 住民の層への分類と各層における緑の活動因子の傾向

次に、関心量、知識量、行動量因子を用いた Ward 法によるクラスタ分析を実施し、3つのクラスタを得た。I層は375名、J層は299名、K層は154名に分類された。

得られたクラスタを独立変数に、関心量、知識量、行動量因子を従属変数とした分散分析の結果を表-6に示す。関心量、知識量、行動量因子それぞれで各層の間に有意な差が見られた。各層の平均値は、関心量、知識量因子において K層>J層>I層、行動量因子において K層=J層>I層という結果となった。

Tukey の HSD 法(5%水準)による多重比較から得られた各層の差の結果を表-7に示す。関心量と知識量因子では、全ての層との間で有意な差が見られ、行動量因子では、I層とJ層、I層とK層で有意な差が見られた。

このことから、関心量や知識量の増加に伴う行動量の増加には、ある段階までは各因子が共に増加していく構造を持ち、それを超えると行動量の増加が限定的になる、という関係性にあることが明らかとなった。以上から、I層に分類された住民は、関心、知識の広がりに応じた範囲で行動している人々、J層に分類された住民は、I層に比べ関心、知識が広く、それに応じた範囲で行動している人々、K層に分類された住民は、J層と行動の広がりと同程度であるが、関心、知識はより広く持っている人々であるといえる。

次に、各層を独立変数に、学習意欲、関心度、満足度、認識度、活動意欲因子を従属変数とした分散分析の結果を表-6に示す。各層の間に満足度因子を除く従属変数で有意な差が見られた。

Tukey の HSD 法(5%水準)による多重比較の結果を表-7に示す。関心度因子のみ全ての層で有意な差が見られ、それ以外の因子ではI層とJ層、I層とK層で有意な差が見られた。以上の結

表-5 相関分析の結果

因子	A-T	B-T	C-T	D	E	F	G	H
A-T	—	.57 **	.29 **	.30 **	.37 **	.01	.25 **	.27 **
B-T		—	.32 **	.17 **	.31 **	.02	.18 **	.20 **
C-T			—	.27 **	.32 **	.05	.25 **	.35 **
D				—	.57 **	.04	.52 **	.57 **
E					—	.05	.43 **	.59 **
F						—	-.01	.01
G							—	.56 **
H								—

** : 1%有意

表-6 各層の分散分析結果

因子	各層の平均値			F		η ²
	I	J	K			
A-T	3.32 (1.55)	5.01 (1.89)	8.09 (2.68)	337.4	*	0.45
B-T	4.88 (1.87)	8.88 (1.81)	12.56 (1.63)	1077.9	*	0.72
C-T	2.15 (1.35)	3.87 (1.81)	3.90 (2.06)	110.4	*	0.21
D	3.57 (1.01)	3.81 (0.94)	3.99 (1.02)	11.4	*	0.03
E	3.93 (0.89)	4.31 (0.70)	4.59 (0.58)	46.2	*	0.10
F	3.37 (1.04)	3.48 (1.13)	3.46 (1.17)	0.8		0.00
G	4.11 (0.81)	4.39 (0.66)	4.45 (0.86)	15.3	*	0.04
H	3.79 (0.85)	4.11 (0.76)	4.25 (0.89)	21.8	*	0.05

カッコ内：標準偏差, *: 0.1%有意

果より、I層、J層、K層と移行することで、満足度因子を除く各緑の活動因子は、因子ごとに程度が違うものの因子得点が増加する傾向にあること、行動量因子と同様に学習意欲、認識度、活動意欲因子の因子得点は、J-K層間ではあまり増加しない傾向にあること、の2点が示された。

(3) 各層の行動内容の特徴

次に、行動量因子内の項目として、自宅敷地内で実施されるもの(表-1中のC-1~4、C-9)と自宅敷地外で実施されるもの(表1-中のC-5~8、C-10)に分け、その合計値を変数化し、それぞれ自宅行動量、地域行動量因子とした。これらの因子と行動量因子との相関分析及び各層を独立変数とした分散分析と多重比較を実施した。自宅行動量因子と地域行動量因子の記述統計量を表-8に、相関分析の結果を表-9に、分散分析の結果を表-10に示す。

相関分析では、各因子間で有意な正の相関が得られ、分散分析では、それぞれの層との間に有意な差が、多重比較では、I層とJ層、I層とK層で有意な差が見られる結果となった。

この結果から、関心量、知識量の増加に伴い、自宅行動量および地域行動量ともに増加する傾向にあることが示された。そして、自宅での緑の活動、地域での緑の活動どちらの行動量についても一定の水準に達すると行動量の広がりが見られない傾向にあることが示された。

また、J層より地域行動量の平均値が1を超える結果となり、地域での緑の行動が見られ始める傾向にあることが示された。

表-7 各因子における各層での平均値の差

因子	各層の平均値の差		
	I-J	I-K	J-K
A-T	-1.69 *	-4.77 *	-3.08 *
B-T	-4.00 *	-7.68 *	-3.68 *
C-T	-1.72 *	-1.75 *	-0.03
D	-0.24 *	-0.42 *	-0.17
E	-0.38 *	-0.66 *	-0.28 *
G	-0.27 *	-0.34 *	-0.06
H	-0.32 *	-0.46 *	-0.13

* : 5%有意

表-8 自宅行動量と地域行動量の記述統計量

因子	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
自宅行動量	5.00	0.00	5.00	2.34	1.34	1.80
地域行動量	5.00	0.00	5.00	0.75	0.92	0.85

(4) まとめ

これまでの分析から得られた結果をもとに各層の特徴を端的に以下に示す。I 層の住民は、自宅敷地内の緑の活動を中心に実施している「自宅活動」層、J 層の住民は、自宅敷地内での活動に加え地域での活動が見られ始めた「地域活動実践」層、K 層の住民は、J 層と同じ行動量であるもののさらなる地域活動への参加が期待出来る「地域活動展開」層とまとめられた。

以上を踏まえ、各層の住民を対象とした緑の活動への参加の促進に向けた施策内容を考察した。

自宅活動層である I 層では、意識の醸成による行動量の広がりが見込まれることから、活動意欲の向上のためのセミナーや緑の価値・効果を感じてもらう体験の場の提供といった住民の意識に働きかける内容を主軸としたものが効果的であると考えられる。

地域活動開始層である J 層と地域活動展開層である K 層では、関心、知識を広く持っており、それらに応じた行動の広がりを持つ層を「地域活動実践層」と仮定した場合、この層へと移行することが望ましいと考えられる。

これを受け、地域活動展開層では、緑の活動に係る知識の量と関心の度合いが高いものの行動へとつながっていない傾向にあるといえることから、住民のニーズに沿った緑の活動の場や活動内容の提供といった緑の活動の実施を起因するきっかけを与える内容を主軸としたものが効果的であると考えられる。そして、地域活動開始層では、知識の広がりが見込めるものの行動の広がりは見込めない傾向にあることから、意識を高めつつ緑の活動の実施を促進していく I 層、K 層 2 つの内容を織り交ぜたものが効果的であると考えられる。

5. クロス集計表作成による分析の結果

(1) 参加してもよい活動内容についてのクロス集計結果

前項にて検討した、対象とした住民の緑の活動の実施促進に向けた施策内容について、効果的な提案であるのか検証するため、各層と今後参加してもよいと答えた活動内容とのクロス集計表を作成した。結果を表-11 に示す。

その結果、I 層～K 層へと移行することで各活動内容に対する参加意欲の割合は増加する傾向にあることが示された。

特に K 層に分類された住民は、I 層、J 層に比べ、「谷津田と里山の保全活動」、「まち中にある樹林の保全活用の活動」、「緑に関するイベントや学習会の企画運営」、「緑に関する研修や講習会への参加」、「自宅周辺の緑の活動への物資資金の提供」といった地域活動に関する項目において参加してもよいと回答する割合が高くなる傾向にあることが示された。

このことから、K 層に分類された住民は、緑の活動内容によって地域行動量の増加の可能性があると考えられる。このような参加意思を示す人々に対して、住民のニーズに沿った活動内容や活動の場の提供といった施策を実施することが有効であり、住民の

表-9 行動量と各行動量の種類との相関分析結果

	行動量	自宅行動量	地域行動量
行動量	-	.89 *	.75 *
自宅行動量		-	.36 *
地域行動量			-

*: 1%有意

表-10 行動量の種類ごとの分散分析結果

因子	各層の平均値				F	η ²
	I	J	K	合計		
自宅行動量	1.71 (1.08)	2.87 (1.29)	2.86 (1.33)	2.34 (1.34)	94.69 *	0.19
地域行動量	0.44 (0.68)	1.00 (0.97)	1.04 (1.10)	0.76 (0.92)	43.54 *	0.10

カッコ内：標準偏差, *: 0.1%有意

行動の拡大を促すきっかけとなるといえる。

(2) 住民の特性についてのクロス集計結果

各層の住民特性の傾向を探るため、各層と性別、及び年齢とのクロス集計表を作成した。

性別とのクロス集計結果を表-12 に示す。I 層、K 層においては、ほぼ男女比が同じ割合となったものの、J 層の男女比は、女性の方が 2 割ほど多い結果となった。

年齢とのクロス集計結果を表-13 に示す。I 層では他の層に比べ、30 代、40 代の住民の占める割合が多い傾向にあり、J 層では全体の年齢構成とほぼ同じ傾向に、K 層では 70 代以上の住民の占める割合が多い傾向にある結果となった。

(3) 対象地区についてのクロス集計結果

対象地区ごとの各層の住民の分布状況を表-14 に示す。対象地区ごとに各層の分布に特徴が見られた。特に、あすみが丘地区では K 層の割合が多く、本町地区、仁戸名地区では I 層の割合が多い結果となった。

これまでの内容を踏まえ各地区に即した緑の活動の実施可能性とその促進のための施策展開を考察した。あすみが丘地区では住民の自宅敷地内での緑の活動が他地域に比べ比較的实施されている傾向にあり、今後地域行動量の増加を狙い緑の活動内容や活動の場の提供を主軸とした普及・啓発活動の展開が有効であると考えられる。そして、本町地区、仁戸名地区では、緑化活動への参加意欲の醸成や緑の価値・効果を感じてもらうといった意思構造に働きかける内容を主軸とした普及・啓発活動を実施し、緑の活動を促していく方策が有効であると考えられる。

6. 結果のまとめと総合考察

これまでの分析結果と考察より、本研究では、緑の活動に係る意識構造が段階構造を持つということを明らかにし、それに基づき対象とした住民を 3 つの層に分類することが出来た。分類された各層の特徴から、自宅での活動が中心となる「自宅活動」層、

表-11 今後参加してもよい活動内容の割合

活動内容	I	J	K	全体
自宅の玄関やベランダ庭先の緑化	80%	90%	88%	85%
個人の庭の公開活動(オープンガーデン)	8%	11%	12%	10%
沿道での花壇づくり	21%	38%	36%	30%
谷津田と里山の保全活動	8%	15%	20%	13%
公園の管理運営活動	10%	13%	16%	12%
まち中にある樹林の保全活用の活動	7%	10%	18%	10%
水田や畑の放棄地の活用	15%	24%	24%	20%
緑に関するイベントや学習会の企画運営	5%	10%	18%	9%
緑に関する研修や講習会への参加	15%	24%	36%	22%
自宅周辺の緑の活動への物資資金の提供	7%	14%	25%	13%
市全域の緑の活動への物資資金の提供	3%	8%	9%	6%
有効回答者数(人)	375	299	154	828

表-12 各層の男女の比率

性別	I	J	K	全体
男	52%	39%	49%	47%
女	48%	61%	51%	53%
有効回答者数(人)	375	299	154	828

その層よりも緑の活動に関する意識水準が高く、地域での活動が見られ始めた「地域活動開始」層、緑の効果や価値に対する知識、関心が高い水準にあるものの活動の実践へと結び付けられていない「地域活動展開」層、と表現することが出来た。

また、各層の住民特性の傾向についてもいくつかの傾向が見られ、それぞれの住民の属性を考慮した緑の活動への参加の促進に向けた施策の方針が考えられる。

例えば、自宅活動層の住民に対しては、比較的就労中の世代の住民が分類されており、会社員など活動に参加する時間があまりとれないことを考慮して、生活のリズムに応じた緑の活動への係り方を提案していく必要がある。さらに、定年退職後に本格的な緑の活動を担ってもらうことを期待して、限られた時間の中でも体験・学習できるプログラムを用意するなどの工夫も大切となると考えられる。

次に、地域活動開始層の住民に対しては、女性の割合が比較的多かったことから、専業主婦等の女性同士のつながりを深め、コミュニティの構築を促進していくという提案が考えられる。

最後に、地域活動展開層の住民に対しては、高齢者の方の割合が高いことから高齢の方ならではの緑の活動への係り方の提案やそれ以外の年代の方で活動場所を見つけづらい住民に対する活動場所の提供することで、緑の活動への参加の幅を広げられる可能性があるといえる。

それ以外にも、各層における緑の活動因子の傾向から、各層がステップアップしていくことに対して有効な普及・啓発の内容を検討することができた。

自宅活動層では、次の段階へ向けて各因子得点の増加が見込まれることから、活動意欲の向上や緑の価値・効果を感じてもらう体験の場の提供といった意識に働きかける内容を主軸としたものが、地域活動展開層では、行動の拡大を促すことを狙って住民のニーズに沿った緑の活動の場や活動内容の提供を主軸としたものが、地域活動開始層では、関心量、知識量の広がりが見込めるものの行動量の広がり限定になると予想されることから自宅活動層、地域活動展開層の内容を織り交ぜたものが、それぞれ有効であると考えられる。

以上のように、緑の活動の実施に対して意欲を示す人々に対し、住民のニーズに沿った活動内容や活動の場の提供といった施策を実施することが有効であり、住民の行動の拡大を促すきっかけづくりや緑の価値や効果を体験して感じてもらう、学習してもらうという意識に働きかける活動といったものを住民の特性に応じて提供していくことが、対象地区において必要であるといえる。

表-13 各層の年齢の構成

年齢	I	J	K	全体
10代	1%	0%	0%	0%
20代	3%	1%	1%	2%
30代	9%	7%	5%	8%
40代	19%	14%	13%	16%
50代	23%	25%	27%	24%
60代	27%	29%	27%	28%
70代以上	19%	22%	28%	22%
有効回答者数(人)	375	299	154	828

表-14 地域ごとの各層の分布

地区	I	J	K	全体
本町地区	51%	27%	21%	14%
長沼原町地区	47%	41%	13%	21%
仁戸名地区	51%	37%	12%	22%
真砂地区	45%	34%	21%	18%
あすみが丘地区	37%	38%	25%	26%
有効回答者数(人)	375	299	154	828

本研究では千葉市のいくつかの地区の住民を対象に調査・分析を実施したが、他の地域の住民に対する効果的なプログラムや地域での適した組織編制は、その土地によって異なってくると考えられる。そして、本研究で対象とした地区に限られることから、本研究結果が他の場所で適応できるとは限らないものといえる。今後の研究の展開としては、他の都市における同様の研究事例を増やして結果の一般性を高めることや、住民の緑の活動に関する行動の増加に対してどのような普及・啓発活動の内容が効果的であるか、その内容はどのような特性を持つ住民に対して有効であるのかを検証していくことで、住民による緑の活動の実施の展開に対して、より成果の得られる緑の活動への参加の促進に向けた施策の方針を検討していくこと、が考えられる。

謝辞: 本研究は、平成24年度千葉市・大学等共同研究事業「地域住民の緑地保全・緑化活動への主体的な参加を促進するための方策に関する研究」の成果を基礎資料として実施された。ここに記して関係各位に謝意を表したい。

補注及び引用文献

- 1) 自宅の庭の手入れや花壇づくり、農作物の栽培、緑のカーテンづくりといった自宅敷地内での活動に加え、公園管理に係るパークマネジメント¹⁰⁾や里山の保全活動、市民緑地での活動のような市街地内に残る樹林地の管理、といったような地域における活動が挙げられる。
- 2) 丸田頼一 編(2005): 環境都市計画辞典, 朝倉書店, 446-447
- 3) 例えば、まちかどの花壇を活用した花壇づくりのコンテストの開催や緑地管理に係る知識や技術の習得を目指した研修や講習会の開催、緑とのふれあいを深めてもらうための花苗や種の配布といった活動が挙げられる。
- 4) 例えば、都市郊外の里山が存在するという特徴や中心市街地でオープンスペースが少ないという特徴が挙げられる。
- 5) 金子忠一(1986): 都市住宅地の緑地環境管理計画に関する基礎的研究: 造園雑誌 49(5), 263-268
- 6) 堤公平・平田富士男(2006): 住民主体のまちづくり活動の展開と緑化活動との関係性に関する研究: 環境情報科学論文集 20, 235-240
- 7) 川根あづさ・澤木昌典(2003): 花や緑を題材とした住民参加型イベントにおける参加者の意識とその後の活動意向: ランドスケープ研究 66(5), 803-808
- 8) 平田富士男(2001): 花と緑のまちづくり指導者養成講座終了後の受講生に対する参加促進方策とその効果: ランドスケープ研究 64(5), 845-848
- 9) 藤田知則・大澤啓志・勝野武彦(2001): 都市域の谷戸型公園における稲作体験を通じた環境意識変化: 環境情報科学論文集 15, 191-196
- 10) 原科幸彦 編(2007): 環境計画・政策研究の展開—持続可能な社会づくりへの合意形成, 岩波書店, 104-107
- 11) 千葉市(2012): 千葉市新基本計画: 千葉市総合政策局政策企画課
- 12) 千葉市(2012): 千葉市緑と水辺のまちづくりプラン: 千葉市都市局公園緑地部緑政課
- 13) 千葉市(1987): 千葉市緑と水辺のネットワーク 21世紀計画: 千葉市都市局公園緑地部
- 14) 田代順考・中瀬勲・林まゆみ・金子忠一・菅博嗣 編著(2011): パークマネジメント 地域で活かされる公園づくり, 学芸出版社